

15. 大学知的財産本部整備事業

平成18年度予算案 26億円
(平成17年度予算額 26億円)

大学知的財産本部体制整備の支援

【目的】

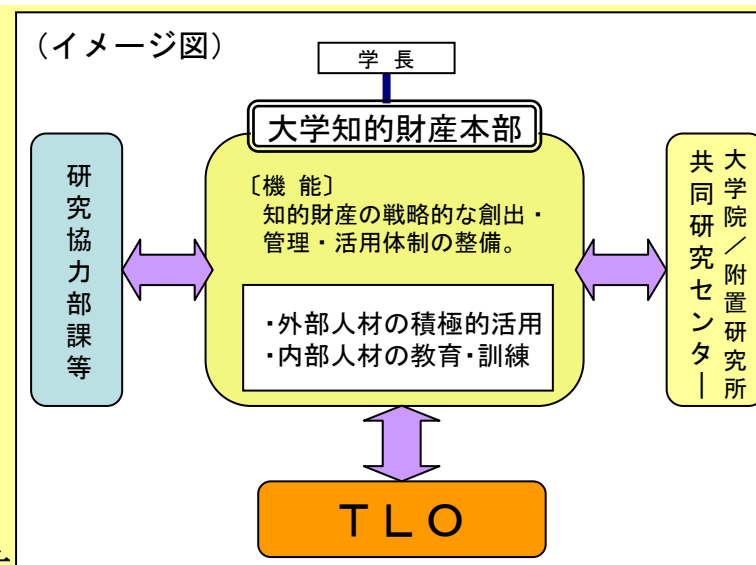
「知」の源泉である大学等における知的財産の戦略的かつ組織的な創出・管理・活用を進めるため、全学的な知的財産の管理・活用を図る「大学知的財産本部」を整備し、知的財産の活用による社会貢献を目指す大学づくりを推進する。(原則5年間継続、2年経過後中間評価)

【事業のポイント】

- ・大学の自由な発想に基づく新しいマネジメント体制
- ・民間企業経験者等の外部人材の積極的活用
- ・TLO等外部組織との連携強化

【実施機関】

- ・「大学知的財産本部整備事業」実施機関：34件
- ・「特色ある知的財産管理・活用機能支援プログラム」対象機関：9件



スーパー産学官連携本部整備の支援 (17年度～)

【目的】

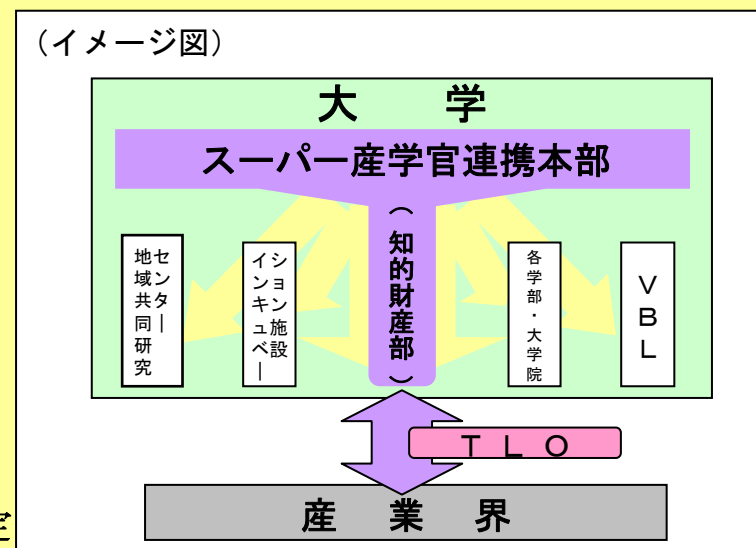
大学知的財産本部を核として、大学内の研究リソースを結集し、組織的に産学官連携を推進するための体制である「スーパー産学官連携本部」を整備し、産学官連携をより一層推進する。

【事業のポイント】

- ・海外主要大学と伍した産学官連携体制の構築
- ・組織的な共同研究の推進
- ・積極的な民間資金の獲得
- ・我が国経済・社会の発展への一層の貢献

【実施機関】

- ・「大学知的財産本部整備事業」実施機関 (34件) から6大学を選定

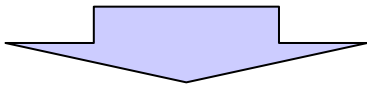
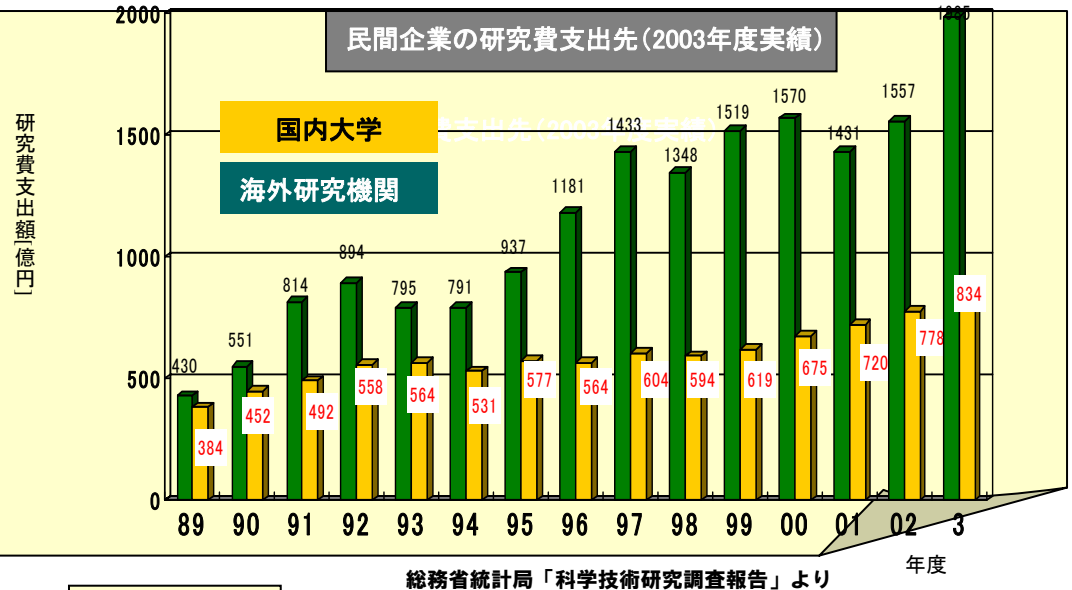


スーパー産学官連携本部

—大学知的財産本部を核とした産学官連携の新しいスタイル—

背景

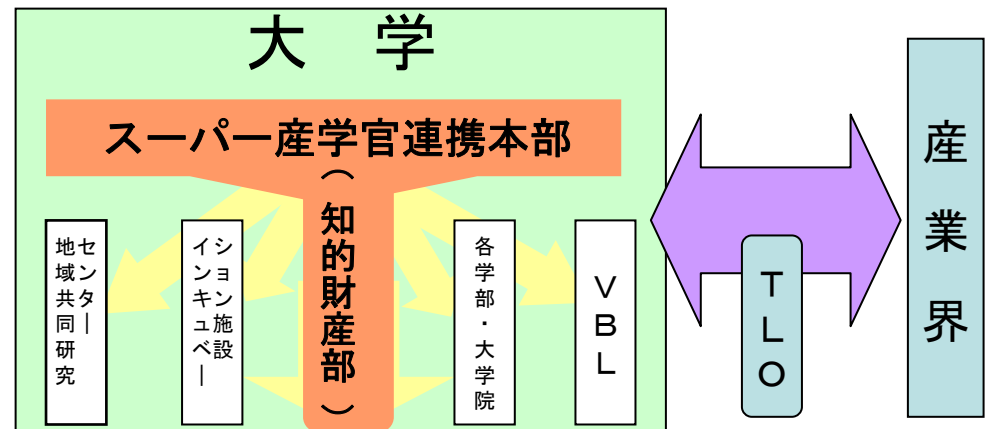
- 我が国企業の大学等研究機関への開発投資の7割が海外研究機関に流出。
- 研究開発の流出による我が国の「知の空洞化」が懸念。
- 民間企業の研究費支出先（2003年度実績）
 - ・国内大学 : 約 834億円
 - ・海外研究機関 : 約 1985億円



ポイント

- ・海外主要大学と伍した産学官連携体制の構築
- ・学内の研究リソースの結集による組織的な共同研究の推進
- ・我が国経済・社会の発展への一層の貢献

イメージ



【実施機関】6大学

東京大学、東京農工大学、東京工業大学、京都大学、大阪大学、奈良先端科学技術大学院大学

「大学知的財産本部整備事業」の実施機関 地域別分布図

